

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

信託期間：2008年7月22日 から 無期限

基準日：2017年10月31日

決算日：毎年1月20日および7月20日

回次コード：5794

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

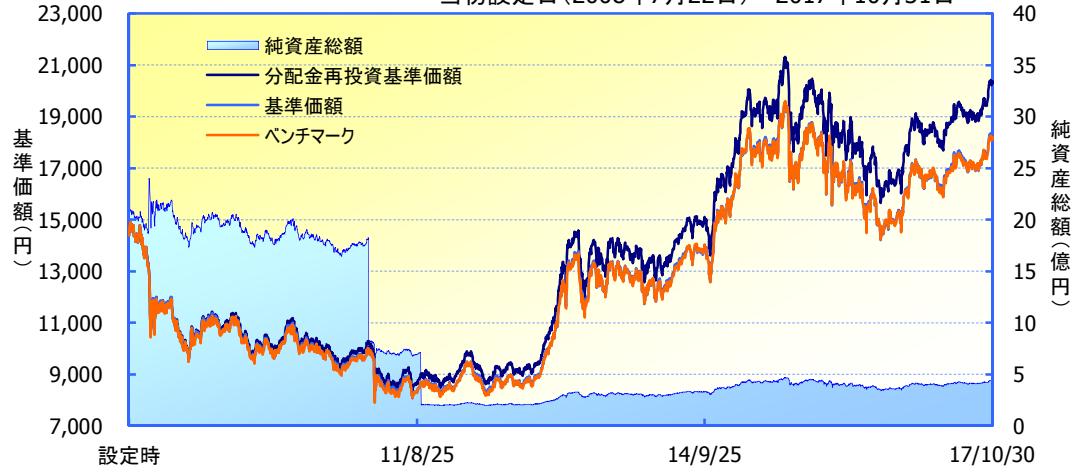
2017年10月31日現在

基準価額	18,292 円
純資産総額	444百万円
ベンチマーク	182.02

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+4.1 %	+4.1 %
3か月間	+8.1 %	+7.5 %
6か月間	+11.3 %	+10.6 %
1年間	+20.6 %	+19.1 %
3年間	+30.1 %	+25.8 %
5年間	+118.1 %	+106.6 %
年初来	+10.1 %	+8.7 %
設定来	+41.6 %	+26.5 %

当初設定日(2008年7月22日)～2017年10月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX-17 運輸・物流をベンチマークとしておりますが、TOPIX-17 運輸・物流を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～6期 合計:	363円
第7期 (12/01)	42円
第8期 (12/07)	85円
第9期 (13/01)	52円
第10期 (13/07)	107円
第11期 (14/01)	51円
第12期 (14/07)	106円
第13期 (15/01)	54円
第14期 (15/07)	119円
第15期 (16/01)	58円
第16期 (16/07)	125円
第17期 (17/01)	59円
第18期 (17/07)	116円
分配金合計額	設定来: 1,337円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	73	99.1%
国内株式先物	1	0.8%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	0.9%
合計	74	---

株式市場・上場別構成

市場・上場別	比率
一部(東証・名証)	99.1%
二部(東証・名証)	---
新興市場他	---
その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
東日本旅客鉄道	陸運業	15.6%
東海旅客鉄道	陸運業	14.4%
ANAホールディングス	空運業	6.4%
西日本旅客鉄道	陸運業	5.6%
日本航空	空運業	5.3%
阪急阪神HLDGS	陸運業	4.4%
東京急行	陸運業	3.7%
近鉄グループHLDGS	陸運業	3.2%
ヤマトホールディングス	陸運業	3.0%
東武鉄道	陸運業	2.8%

株式業種別構成

東証33業種名	比率
陸運業	78.8%
空運業	11.7%
海運業	4.5%
倉庫・運輸関連業	4.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	9020	東日本旅客鉄道	6,300	69,111,000	15.5530%
2	9022	東海旅客鉄道	3,100	63,767,000	14.3503%
3	9202	ANAホールディングス	6,500	28,249,000	6.3572%
4	9021	西日本旅客鉄道	3,100	24,716,300	5.5622%
5	9201	日本航空	6,100	23,607,000	5.3126%
6	9042	阪急阪神HLDGS	4,400	19,382,000	4.3618%
7	9005	東京急行	9,500	16,245,000	3.6558%
8	9041	近鉄グループHLDGS	3,300	14,355,000	3.2305%
9	9064	ヤマトホールディングス	5,800	13,406,700	3.0171%
10	9001	東武鉄道	3,700	12,284,000	2.7644%
11	9007	小田急電鉄	5,200	11,492,000	2.5862%
12	9006	京浜急行	4,800	11,227,200	2.5266%
13	9142	九州旅客鉄道	2,800	10,150,000	2.2842%
14	9008	京王電鉄	1,900	9,367,000	2.1080%
15	9062	日本通運	1,300	9,321,000	2.0976%
16	9024	西武ホールディングス	4,400	8,883,600	1.9992%
17	9009	京成電鉄	2,400	8,184,000	1.8418%
18	9104	商船三井	2,100	7,245,000	1.6304%
19	9101	日本郵船	2,800	6,672,400	1.5016%
20	9048	名古屋鉄道	2,500	6,360,000	1.4313%
21	9364	上組	2,100	5,680,500	1.2784%
22	9045	京阪ホールディングス	1,500	5,190,000	1.1680%
23	9044	南海電鉄	1,600	4,681,600	1.0536%
24	9107	川崎汽船	1,500	4,428,000	0.9965%
25	9065	山九	900	4,212,000	0.9479%
26	9076	セイノーホールディングス	2,500	4,117,500	0.9266%
27	9072	ニッコンホールディングス	1,300	3,764,800	0.8472%
28	---	ミニTPX先物 2912月	2	3,526,000	0.7935%
29	9301	三菱倉庫	1,100	3,217,500	0.7241%
30	9003	相鉄ホールディングス	1,100	3,208,700	0.7221%
31	9031	西日本鉄道	1,000	3,025,000	0.6808%
32	9086	日立物流	700	1,959,300	0.4409%
33	9075	福山通運	500	1,837,500	0.4135%
34	9069	センコーグループHLDGS	2,000	1,638,000	0.3686%
35	9303	住友倉庫	2,000	1,552,000	0.3493%
36	9039	サカイ引越センター	200	1,314,000	0.2957%
37	9010	富士急行	500	1,263,500	0.2843%
38	9375	近鉄エクスプレス	600	1,167,000	0.2626%
39	9066	日新	300	1,047,000	0.2356%
40	9119	飯野海運	1,700	904,400	0.2035%
41	9025	鴻池運輸	500	872,500	0.1964%
42	9052	山陽電鉄	300	864,300	0.1945%
43	9302	三井倉庫HOLD	2,000	704,000	0.1584%
44	9058	トランコム	100	690,000	0.1553%
45	9037	ハマキョウレックス	200	635,000	0.1429%
46	9099	C&Fロジホールディングス	400	599,600	0.1349%
47	9070	トナミホールディングス	100	563,000	0.1267%
48	9068	丸全昭和運輸	1,000	536,000	0.1206%
49	9110	NSユナイテッド海運	200	523,600	0.1178%
50	9310	日本トランスシティ	1,000	487,000	0.1096%
51	9090	丸和運輸機関	200	454,600	0.1023%
52	9304	渋沢倉庫	200	420,800	0.0947%
53	9370	郵船ロジスティクス	300	395,400	0.0890%
54	9046	神戸電鉄	100	381,500	0.0859%
55	9081	神奈川中央交通	100	377,000	0.0848%
56	9369	キューソー流通システム	100	323,000	0.0727%
57	9322	川西倉庫	100	294,500	0.0663%
58	9324	安田倉庫	300	282,900	0.0637%
59	2384	SBSホールディングス	300	268,200	0.0604%
60	9381	エーアイティ	200	264,600	0.0595%
61	9308	乾汽船	300	250,200	0.0563%
62	9319	中央倉庫	200	249,200	0.0561%
63	9014	新京成電鉄	100	215,500	0.0485%
64	9306	東陽倉庫	600	198,600	0.0447%
65	9351	東洋埠頭	100	191,400	0.0431%
66	9115	明治海運	400	182,000	0.0410%

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX-17 運輸・物流」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

1. 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX-17 運輸・物流」（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。
2. 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。
 - 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 追加設定は、株式により行ないます。
 - 受益権を株式と交換することができます。
 - 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ① TOPIX-17 運輸・物流の指数値ならびにTOPIXおよびTOPIX-17 運輸・物流の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX-17 運輸・物流に関するすべての権利・ノウハウならびにTOPIXおよびTOPIX-17 運輸・物流の商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有します。
- ② （株）東京証券取引所は、TOPIX-17 運輸・物流の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX-17 運輸・物流の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよびTOPIX-17 運輸・物流の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ （株）東京証券取引所は、TOPIX-17 運輸・物流の指数値、TOPIXおよびTOPIX-17 運輸・物流の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定の日のTOPIX-17 運輸・物流の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ （株）東京証券取引所は、TOPIX-17 運輸・物流の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、（株）東京証券取引所は、TOPIX-17 運輸・物流の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 「ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流」は、（株）東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ （株）東京証券取引所は、「ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流」の説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦ （株）東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流」の購入者のニーズを、TOPIX-17の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は「ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※一銘柄の組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	(注)	<ul style="list-style-type: none"> ●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>